調査概要

1. 調査の目的

広島地域の中小企業を中心としたモデル退職金の実態を明らかにし、企業における人事労務管理の参考に供することを目的とする。

2. 調査の時点

平成 29 年 8 月現在。

3. 調査の対象

広島県内の商工会議所（広島、尾道、呉、福山、三原、府中、三次、庄原、大竹、竹原、因島、東広島、廿日市の各商工会議所）の会員企業のうち、県内に本社を置き、常用労働者数 20 名以上の企業、3,282 社。

4. 調査の項目

モデル退職金（モデル退職金とは、学校を卒業して直ちに入社した方が、当該企業の退職金規定のもとで、普通の能力と成績で勤務した場合に、どの程度の退職金が支給されるかを算出したもの）。

5. 調査票の配布数、有効回答数、有効回答率

調査票は 3,282 社に配布した。有効回答数は 835 社で、有効回答率は 25.4%となった。

6. 回答企業の状況（業種別、常用労働者数別）

回答企業 835 社を業種別にみると、「製造業」が 232 社（構成比 27.8%）、次いで、「サービス業」が 201 社（同 24.1%）と、「製造業」と「サービス業」の 2 業種で過半数（433 社、51.9%）を占めている。

回答企業 835 社を常用労働者数別にみると、「20～30 人」が 234 社（構成比 28.0%）、次いで、「31～50 人」が 195 社（同 23.4%）と、常用労働者数 20 人～50 人の企業で過半数（429 社、51.4%）を占めている。

図表 1　回答企業の状況（業種別（左）、常用労働者数別（右））

（単位：社、%）

	回答企業数	（構成比）
製造業	232	(27.8)
サービス業	201	(24.1)
建設業	102	(12.2)
運輸業	90	(10.8)
卸売業	82	(9.8)
小売業	61	(7.3)
医療・福祉	47	(5.6)
金融・保険・不動産	20	(2.4)
合計	835	(100.0)

（単位：社、%）

	回答企業数	（構成比）
20～30人	234	(28.0)
31～50人	195	(23.4)
51～100人	174	(20.8)
101～300人	154	(18.4)
301～500人	43	(5.1)
501～1,000人	23	(2.8)
1,001人以上	12	(1.4)
合計	835	(100.0)

（注）四捨五入の関係で、構成比の内訳と合計が異なる場合がある。
また、無回答は除いて集計しているため、調査の有効回答数と各図表内の合計が異なる場合がある。以下同様。

モデル退職金

1. モデル退職金（全体）

モデル退職金（学校を卒業してすぐに入社し、普通の能力と成績で勤務した場合の退職金水準）をみると、定年退職での支給額は、高校卒が 863.0 万円、高専・短大卒（専門学校含む）が 878.7 万円、大学卒が 940.0 万円であった。

図表 8　モデル退職金（全体）

（単位：年、歳、社、万円）

	勤続年数	年齢	会社都合退職		自己都合退職	
高校卒	10	28	(398)	100.5	(437)	77.0
	20	38	(397)	285.7	(437)	241.2
	30	48	(394)	563.0	(421)	505.6
	定年退職		(409)	863.0		
高専・短大卒（専門学校含む）	10	30	(365)	107.7	(390)	84.9
	20	40	(365)	302.1	(383)	258.1
	30	50	(359)	595.0	(373)	540.0
	定年退職		(359)	878.7		
大学卒	10	32	(398)	123.3	(426)	96.0
	20	42	(395)	341.9	(416)	290.2
	30	52	(393)	664.9	(415)	605.0
	定年退職		(396)	940.0		